

地域自主組織の これからは？



吉原美智恵 議員

町長

時間をかけて支援していく

【吉原】これまで10地区のうち5地区の自主組織が設立された。

その理念は、町財政が厳しくなるなか行政サービスの一端を自分たちで考えて担い、住民自らが集落支援の仕組みづくりを構築していくことであると思う。

町民の不公平感を解消するためにも、行政の支援と体制強化は。

【町長】人的支援、公民館との連携、財政支援が必要と考え、関連する課と連携をはかつて

いる。残る地区は急がず、住民の機運が高まるのを待つ。

【吉原】自主組織の担い手は、将来の姿と目標が見えず不安という声を発している。行財政改革の一端を担っているという動機づけや、将来のビジョンを示し、自主組織の必要性を浸透させるべきと思うが。

【町長】自らの地域を自らの手でつくり、時間をかけて協力体制が得られるような活動を支援する。



庄内地区の海岸清掃活動

農地集約の展望は？

町長

飼料用米を推進する

【大原】米価の低迷により、飼料用米の作付けが今後増加することが予想される。販売先の確保や集荷設備の大型化など、農協との連携は。

【町長】本町は鳥取西部農協を中心に集荷・販売している。平成26年度産飼料米は、191戸から504tが主に養豚業者に出荷されている。

また、来年度からは「日本晴れ」に加え、専用品種として10アールあたり13俵とれる「北陸193号」を導入す



農地集約の今後は

る準備がすすんでいる。町も連携して推進する。

【大原】新たな荒廃地を出さないためにも、集落営農や法人化などのさらなる推進が必要ではないか。

【町長】現在、認定農業者や人・農地プランの担い手が169人、営農組織が36あり、このうち4組織が法人化している。これらだけでは農地保全維持は困難である。過剰米対策や非主食用米の恒久的制度化などを国に要望しながら、営農組織の普及増加を推進する。



大原 広巳 議員